

ITの普及が 高齢者の交流にもたらすもの

交流の媒体としての電子メールに着目して-

携帯電話やパソコンといった高度情報通信機器の 普及に伴い、他者との交流の姿も変わりつつあるこ とが考えられます。総務省が毎年行っている通信利 用動向調査(http://www.soumu.go.jp/main content/000016027.pdf) によると、2008 年末では、携帯電話所持者のうち54.5%、パソコ ン所持者のうち49.1%が、電子メールの送受信を 行っており、年々増加傾向にあります。他年齢層に 比較して低いものの、高齢者層でもこの傾向は認め られています。本稿では、高齢者とIT (Information Technology) に関する研究動向をレビュー します。続いて、2009年9月に開催された第27 回日本都市社会学会(広島)での口頭発表「中高年 のメールを通じた他者との日常的交流」を交え、高 齢層及びこれから高齢者の仲間入りをする中年層 の、交流媒体としての電子メールの利用状況につい て検討します。

高齢者とITに関する研究動向

ダイヤ財団がインターネット上で無料公開している 社会老年学文献データベース DiaL (http://www. dia.or.jp/dial/) を用いて、1990年から2008年まで に発表された日本の高齢者とITに関する論文を検索 しました。タイトル、和文抄録、キーワードに、「IT」 **TICT** (Information and Communication Technology)」「情報通信」「インターネット」「パソコン」 「携帯電話 | 「メール | のいずれかの単語を含む論文を

検索しました。その結果、641件が選択され、IT に 関する論文として35件が選別されました。

選別された論文で、1990年代に発表されたのは、 老人保健事業の評価にデータベースとしてのパソコン 導入を提唱した1件(中村ら1990)のみでした。 2000年代に入り、テレビ電話による在宅リハビリテ ーションや、単身高齢者への安否確認サービスなど、 IT を在宅での生活支援のツールとして位置づけた論 文が発表されるようになります。論文数は年々増加傾 向で、2008年には9件が発表されています。これら において検討されているのは、介護者の負担感軽減 や、ITを用いたリハビリの効果などで、要介護や虚 弱高齢者を想定した論文がほとんどといえます。一般 の高齢者を対象とした論文は、他者との交流媒体とし てのIT に着目したなかで僅かに見られ、電子メール や携帯電話での交流を扱った5件のうち2件が、一 般高齢者と子ども (斎藤 2006) や友人 (澤岡ら 2006) との交流媒体としての利用状況を検討していました。 斎藤は、子どもからの金銭的支援よりも、携帯電話や 電子メールなどの情報機器と対面での交流が、高齢者 の満足度を高めているとしています。澤岡らは、親族 や近隣に依存度の少ない高齢者は、友人との交流に携 帯電話を利用する傾向があるとしています。いずれも 首都圏郊外の一般高齢者を対象とした研究で、日本 の高齢者全体の動向としての判断は難しいといえま す。しかし、ITの普及は、他者との交流になんらか の影響を及ぼしていることが考えられ、研究の蓄積が 必要と考えます。

交流媒体としての 電子メールの利用状況

今回、中高年向けのポータルサイト(ニュースや情 報の無料提供サービス)の登録者を対象に、交流媒体 としてITの利用状況について調査*を行う機会を得 ました。この登録者は、日々の生活で、パソコンや携 帯電話を通じてインターネットを活用している人が多 いと考えられました。このことから、ITを使えるか 否かといった次元ではなく、他者との交流においての 利用状況を調査したいという本研究の関心とマッチし た対象であるといえます。

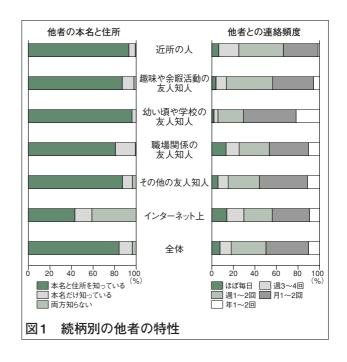
調査は、NECビッグローブが運営しているポータ ルサイト「BIGLOBE Station50」で協力者を募り、 パソコン画面上で回答を個別記入してもらいました。 2009年4月9日~23日の期間に回答が得られたのは 3.310人でした。回答者の71.9%が男性で、44.9%が 大学・大学院卒、38.9%が定年退職や主婦を含む無職 でした。年齢は50歳台53.6%、60歳台35.2%、70歳 以上11.2%、男性より女性で年齢の若い傾向が認めら れました。

回答者には、「昨日までの1週間で、パソコンや携 帯電話を使ってメールを送信した方の中から、家族・ 親族以外で思い浮かぶ他者5名」について尋ねまし た。この手続きにより、2,177人の回答者から6,972 人の他者との交流についての情報を得ました。

一人の回答者が挙げた他者の数は0~5名で、平均 は3.2名でした。送信した他者がいないと回答した人 は34.2%、女性の回答者で24.6%、男性の回答者で 37.9%と、女性より男性で高い割合を示しました。メ ールを送信した他者のいない回答者は、60歳以上、 小学校・中学校卒業程度、無職で高い割合を示しま した。本調査結果から得られた基礎的知見を、以下に 述べたいと思います。

電子メールを発信した他者の特性

回答者が挙げた他者の続柄は、多い順に、職場関係



の友人知人に趣味や余暇活動の友人知人でした。男性 の回答者では、職場を通じて出会った友人知人、これ に次いで趣味や余暇活動を通じて出会った友人知人が 続いていました。女性の回答者では、趣味や余暇活動 を通じて出会った友人知人、これに次いでその他の友 人知人が続いていました。数は少ないですが、コミュ ニティサイトを通じたインターネット上の知り合いと して挙げられた他者が存在しました。また、これらの 他者の本名と住んでいる場所を知っているかを尋ねた 結果、84.2%の他者の本名(インターネット上での呼 び名は除く)も住所も知っており、この割合は男性の 回答者が挙げた他者よりも、女性の回答者が挙げた他 者で高い割合を示しました。

電子メールを送信した家族・親族外の他者との、電 子メールも含めたふだんの連絡方法を尋ねました。こ の結果、他者の65.0%がふだん直接に回答者と会って いました。また日常的に回答者とメールをやりとりす る他者の割合は、携帯電話からのメールでは女性の回 答者が挙げた他者で、パソコンからのメールでは男性 の回答者が挙げた他者で顕著に高いことがわかりま した。

本名と住んでいる場所の認知について他者の続柄別 に見ると、職場関係の友人知人として挙げられた他者 は、本名だけ知っている割合が比較的高いことがわか

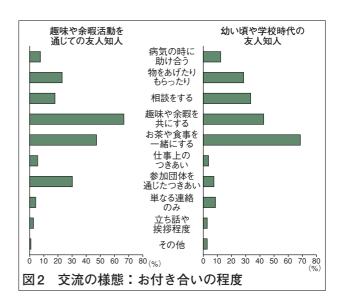


ります。これらの他者との連絡頻度を見ると、幼馴染 や学校時代の友人知人として挙げられた他者との連絡 頻度は少なく、近所の人や趣味や余暇活動の友人知人 に比較して直接会うことが少なく、固定電話での通 話、手紙のやりとりが多い傾向が見て取れました。こ れは、幼馴染や学校時代の友人知人は遠方に住んでい ることが予測され、年賀状や同窓会といった交流に限 られていることが考えられます。交流頻度が比較的に 多い他者として、近所の人と職場関係の友人知人が挙 げられました。近所の人とは、距離の近接性から、直 接に会うことが多く、パソコンでのメールが極端に少 ない傾向が見られました。(13ページ図1)

電子メールを送信した他者との 日ごろのお付き合い

回答者が挙げた他者との日ごろのお付き合いの程度 について見てみると、「お茶や食事を一緒にする」「趣 味や余暇を共にする」が多く、「病気の時に助けあう」 といったサポートの提供は僅かでした。

職場関係の友人知人との間では、仕事上の付き合い にとどまっていることが多く、お茶や食事を一緒にす ることも多いようですが、これも仕事上の延長である ことが想像されます。趣味や余暇活動を通じての友人 知人との間では、「趣味や余暇を共にする」が66.6%、 「お茶や食事を一緒にする」が47.3%と多く見られま したが、「相談をする」ことは少なく17.9%でした。 幼い頃や学校時代からの友人知人との間では、「お茶 や食事を一緒にする」が68.6%、「趣味や余暇を共に する | が42.7%に加え、「相談をする | が33.5%と他 の続柄の他者と比較して多く見られました。近所の人 との間は、「立ち話や挨拶程度」が29.8%と、他の続 柄の他者に比べて多く見られ、また、近所に住んでい るという近接性から、「物をあげたりもらったり」が 33.1%と比較的多く行われていました。(図2)



まとめ

インターネットを使う中高年の多くは、親族外の他 者と電子メールを通じた交流を有し、メールを対面接 触の補助的な交流媒体として位置付けていることが示 されました。また、これらの他者の多くとは、日ご ろ、お茶や食事を一緒にするや趣味や余暇を共にする 程度のお付き合いで、相談したり、病気の時に助け合 うなどは、幼い頃や学校時代からの友人知人との間に 限定されていることがわかりました。

職場や日々の生活でITに関わる経験を有した中年 層が高齢化していく中で、IT を交流媒体と位置づけ、 他者との交流の実体を正確に捉えることは重要な課題 といえます。今後は、電子メールを通じた交流が高齢 期のQOL (Quality of Life) に及ぼす影響、その他の 交流媒体との比較などを行っていきたいと考えます。

(主任研究員 澤岡詩野)

*本調査は、2008年度大川情報通信基金研究助成金(研究 代表:袖井孝子)の助成により実施しました。

引用文献

- ・中村好一(1990)老人保健事業の評価:老人保健事業評価 図の提唱,日本公衆衛生雑誌,32(2),73-81.
- ・斎藤嘉孝(2006)高齢者の親子コミュニケーションと情報 機器, 日本在宅ケア学会誌, 10(1),48-55.
- ・澤岡詩野,福尾健司,浜田知久馬(2006)都市高齢者のネ ットワークタイプによる友人との交流媒体としての携帯電話 の利用状況. 老年社会科学, 28 (1), 12-20.